

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年6月12日～2017年6月18日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年6月20日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼フルチャでの射殺事件に関するEU声明(12日)

・2016年5月にフルチャで起きた射殺事件の捜査をアブハジア側が打ち切ったことについて EU が声明を発表。声明は、深刻な犯罪の不処罰は現地の治安に悪影響を与えると述べている。

【南オセチア】

▼スルコフ露大統領補佐官の訪問(8日―9日)

・スルコフ露大統領補佐官がツヒンヴァリを訪問し、ビビロフ「南オセチア共和国大統領」、ガシエフ「南オセチア共和国議会議長」と会談。

・ビビロフ「大統領」との会談で、「ス」補佐官は、ロシアと「南オセチア共和国」との協力の目的は、「最終的に共通の文化・法律・国防・経済圏となることである」として、統合を推し進める姿勢を強調した。

2. 外 政

▼リトアニア外相のジョージア訪問(11日―12日)

・リンケヴィチウス・リトアニア外相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談。アブハジア行政境界線付近の状況を視察。

・12日、「ジャ」外相と「リ」リトアニア外相がトビリシにてリトアニア・ジョージア欧州・欧州大西洋統合委員会の第4回会合を開催。

・同12日、「ジャ」外相と「リ」リトアニア外相は、トランジットのためトビリシに短時間滞在したミクセル・エストニア外相との3か国外相会談を行なった。

▼JICA理事長のジョージア訪問(11日―13日)

・北岡 JICA 理事長がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談。ジョージア側はトビリシでの JICA 地域事務所の開設を歓迎。「ジャ」外相は、ジョージアにて様々な分野で実施されているプロジェクトにおける JICA の役割を強調し、ジョージア政府は日本政府による環境分野での支援を高く評価すると述べた。

▼大統領のカザフスタン訪問(12日―13日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領がカザフスタンを訪問。カザフスタンのナザルバエフ大統領、ニグマトゥリン国会下院議長、トカエフ上院議長、サギンタエフ首相らと会談。アスタナで開催中の EXPO 2017 に参加。

・大統領会談では、二国間関係、地域情勢、ジョージアの被占領地域の問題、貿易・経済協力の見通しなどについて議論。「マ」大統領はジョージアの領土一体性・主権および被占領地域の不承認政策に対する支持について「ナ」大統領に感謝を述べた。欧州・コーカサス・アジアを繋ぐ回廊としてのジョージアの役割が強調された。

・同行したクムシヴィリ財務相は、ジョージアの対カザフスタン債務の再編に関する合意に署名。債務再編に関するカザフスタンとの協議は2001年から続けられていたもので、2016年に合意に達した。合意により債務は27.77百万ドルから25.48百万ドルに減少した。

▼国防相のドイツ訪問(13日―14日)

・イゾリア国防相がドイツを訪問。アフガニスタンでの Resolute Support ミッションに参加するためジョージア軍第3歩兵旅団の中隊がドイツにて受けている訓練を視察。フォン・デル・ライエン独国防相、ホイズゲン独連邦政府外交補佐官らと会談。

・「フォ」独国防相との会談では、今後の二国間国防協力の見通し、ジョージア・NATO 協力などについて議論。「フォ」独国防相はジョージア国防省の改革を高く評価した。

▼アゼルバイジャン人記者の拘束に関する欧州議会の声明(15日)

・5月29日にトビリシで行方不明となり、翌日バクーの拘置施設で勾留されていることが明らかとなったアゼルバイジャン人記者ムフタルル氏について、欧州議会はアゼルバイジャン政府の行動を非難しつつ、ジョージア政府に対し「迅速かつ完全、透明、実効的な捜査」と実行犯の処罰を求める決議を採択。決議は、欧州人権憲章に基づき、ジョージアは国内に暮らすアゼルバイジャン人の安全を保障する責任があると述べている。

3. 内 政

▼TV局「ルスタヴィ2」社長の辞任(12日)

・TV局「ルスタヴィ2」の最大株主であるカラマシヴィリ兄弟がグヴァラミア社長の辞任を発表。辞任の理由として同TV局の財政上の問題を挙げた。

・数日前に「グ」社長とウドウマシヴィリ副社長がキエフを訪れ、サーカシヴィリ前大統領を含む統一国民運動の関係者らと会合に出席したと報じられた。「ウ」副社長は10月のトビリシ市長選挙への立候補を打診されたことを認めている。

▼前国会議長の会見(16日)

・ウスパシヴィリ前国会議長が会見を開き、2017年秋の地方選挙および2020年の国会選挙に向けて新しい中道政

党「建設運動」を設立することを発表。「ウ」前国会議長とともに共和党を離党したフマラゼ前国会法務委員会委員長らがメンバーとなる。

・結党綱領は、敵意と対立に基づく社会・政治関係が全ての人々の自由・安全・繁栄を促進する国家機関の成熟を阻害してきたとして、ジョージアは新たな思考、新たなアプローチを用いた新しい政治運動を必要としていると述べている。

▼憲法改正をめぐるベネチア委員会での議論(16日-17日)

・ベネチア委員会にてジョージアの憲法改正案をめぐる議論が行なわれた。コバヒゼ国会議長、チュゴシヴィリ国会副議長、ドリゼ大統領政務補佐官らが出席。

・15日にはマルグヴェラシヴィリ大統領とブキッキオ・ベネチア委員会委員長が電話会談を行なった。

4. 経 済

▼バトゥミ・バイパス道路の建設に対するADBの支援(12日)

・クムシシヴィリ財務相とカヤラル・アジア開発銀行(ADB)常駐代表が、バトゥミ・バイパス道路の建設に対するADBの支援に関する合意に署名。プロジェクトには14.3kmのバイパス道路の建設と総延長200kmの道路網の管理が含まれる。総額315.2百万ドルのうち、ADBは108.19百万ユーロを融資する(アジアインフラ投資銀行も114百万ドルを融資する)。プロジェクトは2017年に開始され、2022年に完了する予定。

▼財務相がIMF・世界銀行会合に出席(12日)

・アルメニアのディリジャンで開催されたIMF・世界銀行諸国グループ会合にクムシシヴィリ財務相およびグヴェネタゼ国立銀行総裁、アラヴィゼ地方発展インフラ相が出席。

・「ク」財務相と「ア」地方発展インフラ相はカラペチャン・アルメニア首相と会談。二国間の経済・貿易関係、

両国の共同プロジェクト、アルメニアの自由工業地域へのジョージア企業の参加の可能性などについて議論。

▼経済・持続的発展相のアゼルバイジャン訪問(13日-14日)

・ガハリア経済・持続的発展相がアゼルバイジャンを訪問。アゼルバイジャンのアリエフ大統領、ラシザデ首相、ムスタファエフ経済相、ガラエフ文化・観光大臣、グルザデ交通・通信・先端技術大臣らと会談。

・「ム」アゼルバイジャン経済相との会談では、貿易・経済分野における二国間協力などについて議論。「ガ」経済・持続的発展相は、「アゼルバイジャンはジョージアにとって最も重要な貿易相手国の一つである。アゼルバイジャンからの直接投資も増加しており、我々のパートナー関係の発展が両国の経済成長を大きく促進すると確信している」と述べた。「ム」アゼルバイジャン経済相は、「両国の貿易高は今年の最初の4か月で約50%増加した」と指摘し、これは歓迎すべき傾向であると述べた。

▼政策金利の据え置き(14日)

・国立銀行は政策金利を7%に据え置くことを決定。5月に0.25%引き上げられていた。国立銀行の発表したコメントによれば、供給の圧力により今年のインフレ率は目標値を越えることが期待されるが、一時的な動きであり、インフレ率は2017年後半には低下し、2018年には目標値に落ち着く見通し。政策金利の更なる引き締めは予定されない。

▼2017年5月の国際送金(15日)

・国立銀行の資料によれば、2017年5月の外国からジョージアへの送金額は115.4百万ドル(280.1百万ラリ)。前年同月比24.2%増。送金元の国別では、金額の大きい順に、ロシア32.8%、米国10.5%、ギリシャ10.2%、イタリア10.1%、トルコ8.7%、イスラエル8.2%。EU諸国からの送金が30.3%を占める。

・2017年5月のジョージアから外国への送金額は18.2百万ドル(44.1百万ラリ)。前年同月比15.2%増。